

埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和元年12月～令和2年1月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和2年2月28日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(2月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(12月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(1月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(1月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「後継者不足に備えるべき事業承継あれこれ」	19
(3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断		前月からの判断推移 
県経済は一部回復に向けた動きに足踏みがみられる		
<p>雇用情勢、消費者物価、企業の設備投資意欲は引き続き底堅く推移しておりますが、生産活動については、新型コロナウイルス感染症による中国経済をはじめとした海外経済の下振れリスク等により、当面は弱含みの状況が続くと考えられます。</p> <p>また、消費増税前の駆け込み需要による反動減の戻りに一部鈍さがみられ、引き続き今後の消費動向に注意が必要です。</p> <p>総合判断としては、「県経済は一部回復に向けた動きに足踏みがみられる」としています（2か月連続で個別判断据え置き）。</p>		
<個別判断>		
生産	一段と弱含んでいる	前月からの判断推移 
<p>■12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は91.2(前月比▲0.4%、前年同月比▲5.6%)。同出荷指数は89.6(前月比▲1.6%、前年同月比▲7.5%)。同在庫指数は86.7(前月比+1.2%、前年同月比▲0.2%)。</p> <p>■県内の生産活動は一段と弱含んでいる(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
雇用	改善している	前月からの判断推移 
<p>■12月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.28倍(前月比±0.0ポイント、前年同月比▲0.03ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.44倍。</p> <p>■12月の完全失業率(南関東)は2.0%(前月比▲0.2ポイント、前年同月比▲0.2ポイント)</p> <p>■引き続き県内の雇用情勢は改善している(30か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
消費者物価	緩やかに上昇している	前月からの判断推移 
<p>■12月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で102.0となり、前月比±0.0%、前年同月比は+0.8%となった。</p> <p>■前月比が変動なしとなった内訳において寄与したのは「家具・家事用品」、「食料」などの下落や「教育娯楽」などの上昇である。前年同月比で+0.8%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。</p> <p>■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.0となり、前月比±0.0%、前年同月比は+0.8%となった。</p> <p>■引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(16か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
消費	持ち直している	前月からの判断推移 
<p>■12月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は341千円(前年同月比▲0.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■12月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は1,037億円(前年同月比▲2.8%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■12月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は556億円(前年同月比+0.1%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■12月のドラッグストア販売額(県内全店)は370億円(前年同月比+3.8%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■1月の新車登録・届出台数は16.5千台(前年同月比▲11.4%)となった。</p> <p>■引き続き県内の消費は持ち直している(28か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
住宅投資	弱含んでいる	前月からの判断推移 
<p>■12月の新設住宅着工戸数は4,131戸(前年同月比▲17.2%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。</p> <p>■持家が1,230戸(同+0.2%)、貸家が1,182戸(同▲36.7%)、分譲が1,659戸(▲11.6%)となっている。</p> <p>■引き続き県内の住宅投資は弱含んでいる(10か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
企業倒産	件数は減少、負債金額は増加傾向にある	前月からの判断推移 
<p>■1月の企業倒産件数は27件(前年同月比▲1件)となり、3か月連続で前年同月比減少した。</p> <p>■負債総額は41.19億円(前年同月比+26.6億円)。負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。</p> <p>■倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.53億円(前年同月約0.52億円)となった。</p> <p>■県内の企業倒産状況は、件数は減少、負債金額は増加傾向にある(4か月ぶりに個別判断引き上げ)。</p>		
景況判断	悪化を示している	前月からの判断推移 
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和元年10月-12月の「経営者の景況感」は2期ぶりに悪化した。依然として景況感DIのマイナス幅(▲42.6)は大きい状況である。</p> <p>■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和元年10~12月期の「企業の景況判断B S I」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小した。</p> <p>■県内の景況判断の状況は悪化を示している(5か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
設備投資	緩やかに増加している	前月からの判断推移 
<p>■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和元年10月-12月に設備投資を実施した企業数は前期から0.1ポイント増加した。</p> <p>■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、元年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+13.6%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同13.7%、中堅企業は同12.5%、中小企業は同18.7%の増加見込みとなっている。また、業種別にみると、製造業は同3.7%、非製造業は同19.2%の増加見込みとなっている。</p> <p>■県内の設備投資の状況は緩やかに増加している(5か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
景気指数	悪化を示している	前月からの判断推移 
<p>■12月の景気動向指数(CI一致指数)は89.7(前月比▲0.6ポイント)となり、4か月連続の下降となった。</p> <p>■先行指数は106.8(前月比+2.2ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。</p> <p>■遅行指数は102.1(前月比+2.8ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。</p> <p>■県内の景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している(3か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年12月分概要)</p>		

2 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

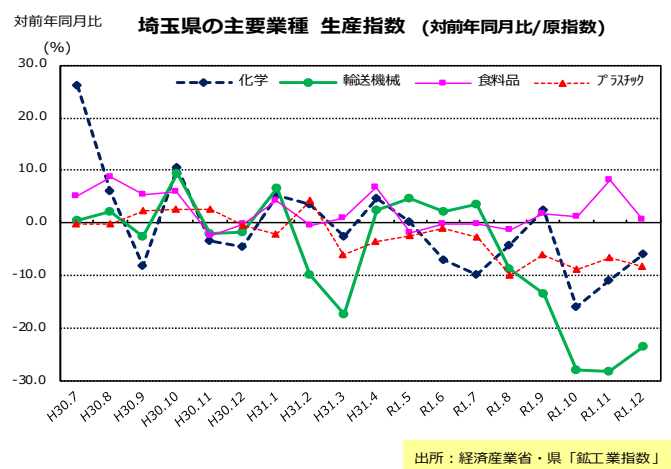
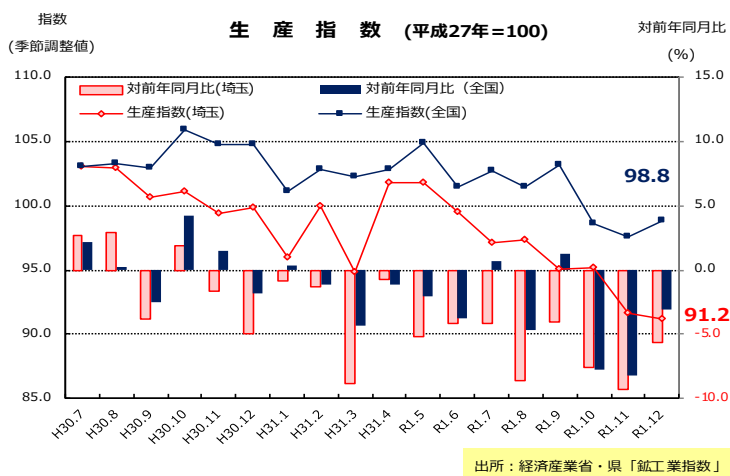
(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一段と弱含んでいる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■12月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **91.2** (前月比 **▲0.4 %**※)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では **▲5.6 %**となり、14か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、生産用機械工業、電気機械工業、輸送機械工業、金属製品工業など23業種中9業種が上昇し、食料品工業、情報通信機械工業、その他製品工業、窯業・土石製品工業など14業種が低下した。

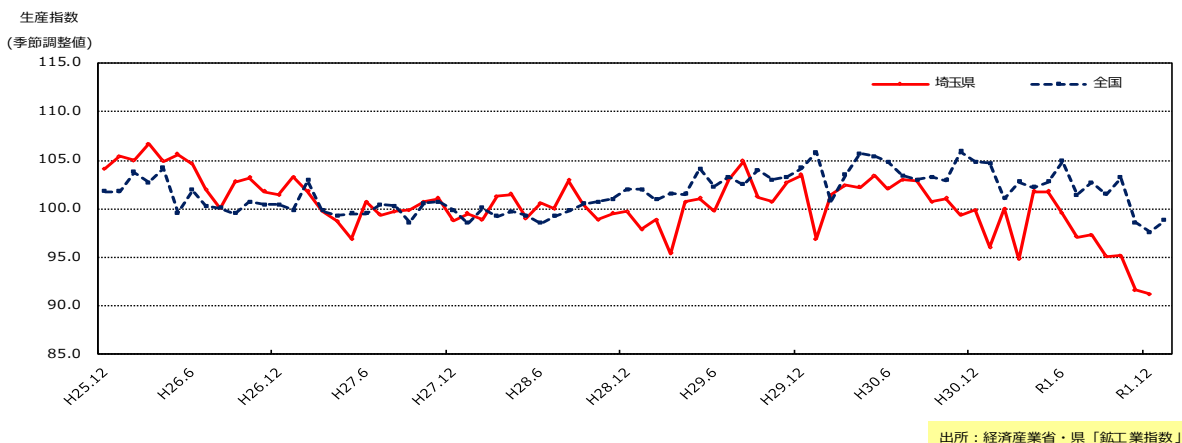


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

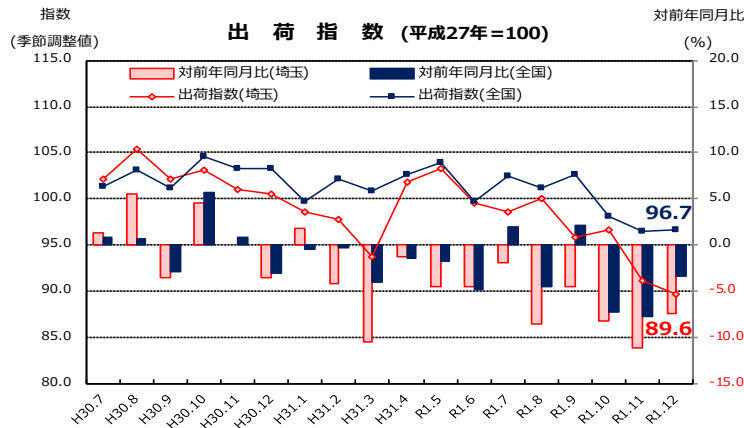
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

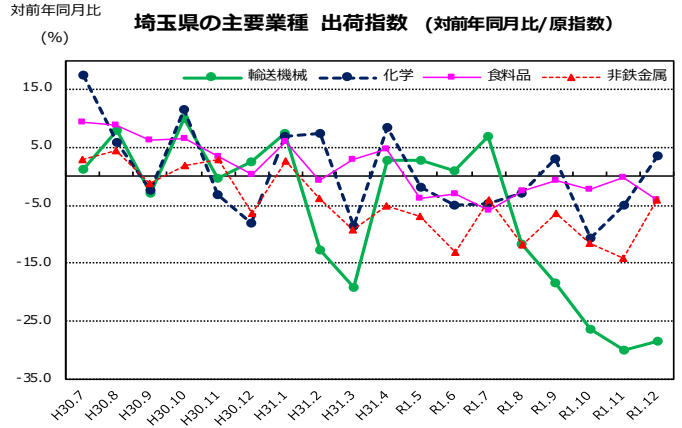


<出荷指数>

- 12月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **89.6** (前月比 **▲1.6 %**※)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では **▲7.5 %**となり、11か月連続で前年同月水準を下回った。
- ※業種別で見ると、電気機械工業、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、繊維工業など23業種中9業種が上昇し、食料品工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業・化学工業など14業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

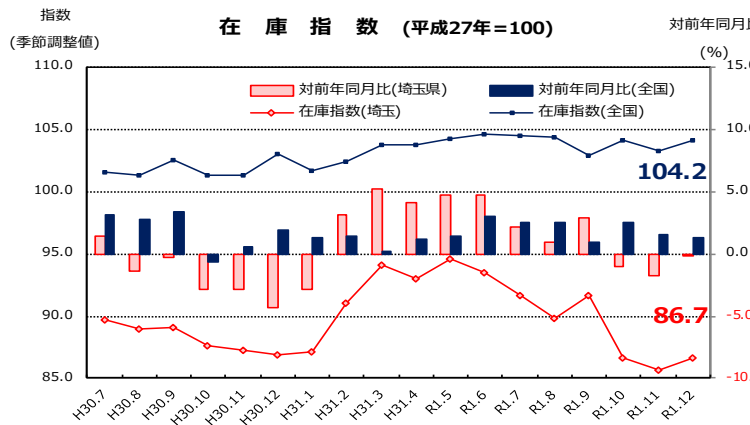
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

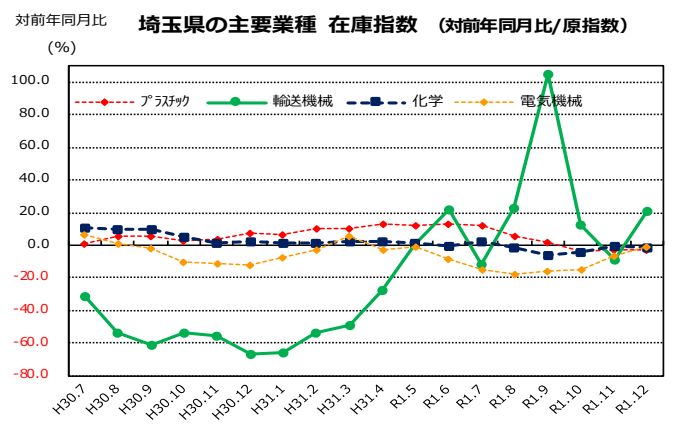
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

- 12月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **86.7** (前月比 **+1.2 %**※)となり、3か月ぶりに上昇した。前年同月比では **▲0.2 %**となり、3か月連続で下落した。
- ※業種別で見ると電気機械工業、プラスチック製品工業、輸送機械工業、金属製品工業など20業種中14業種が上昇し、生産用機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業など6業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

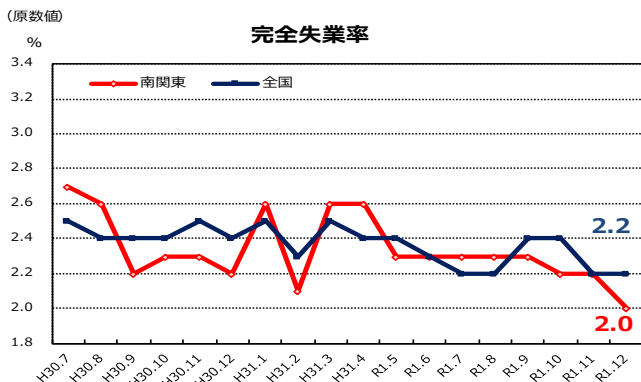
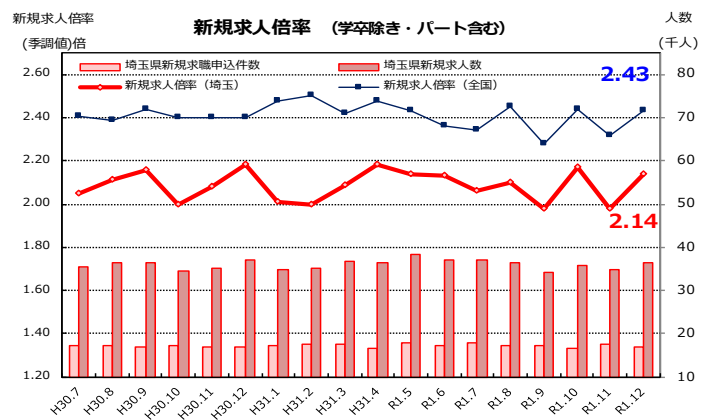
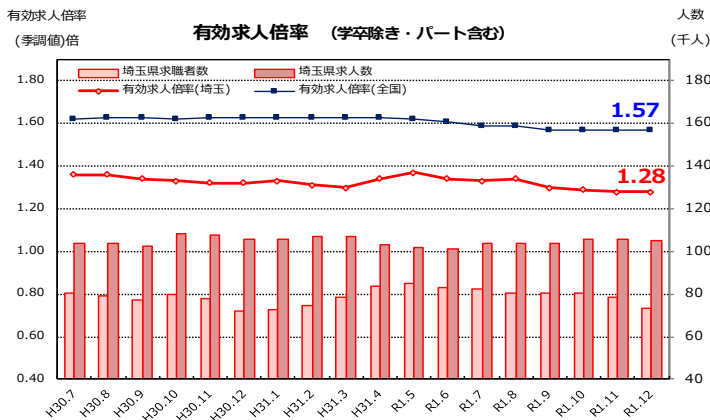
<個別判断> 改善している (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.28** 倍(前月比 ± 0.0 ポイント 前年同月比 $\blacktriangle 0.03$ ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.14** 倍(前月比 $+0.16$ ポイント 前年同月比 $\blacktriangle 0.13$ ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.44**倍。

■ 12月の完全失業率(南関東)は **2.0** %(前月比 $\blacktriangle 0.2$ ポイント、前年同月比 $\blacktriangle 0.2$ ポイント)。



CHECK! 完全失業率

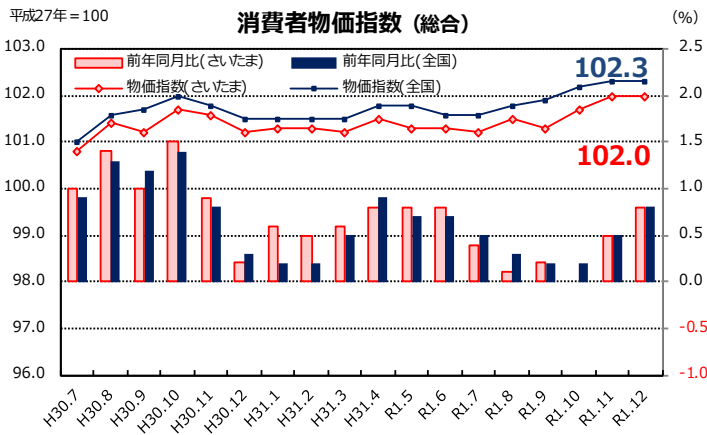
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

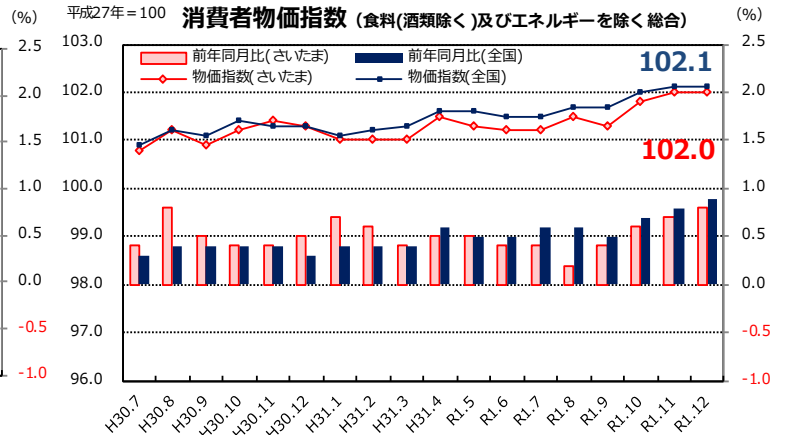
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 12月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **102.0** となり、前月比 **±0.0** %、前年同月比は **+0.8** %となった。
- 前月比が変動なしとなった内訳において寄与したのは「家具・家事用品」、「食料」などの下落や、「教養娯楽」などの上昇である。前年同月比で+0.8%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **102.0** となり、前月比 **±0.0** %、前年同月比は **+0.8** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

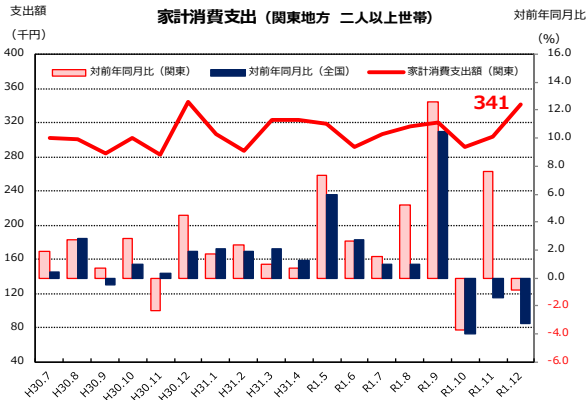
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

■12月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **341** 千円(前年同月比 **▲0.9%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

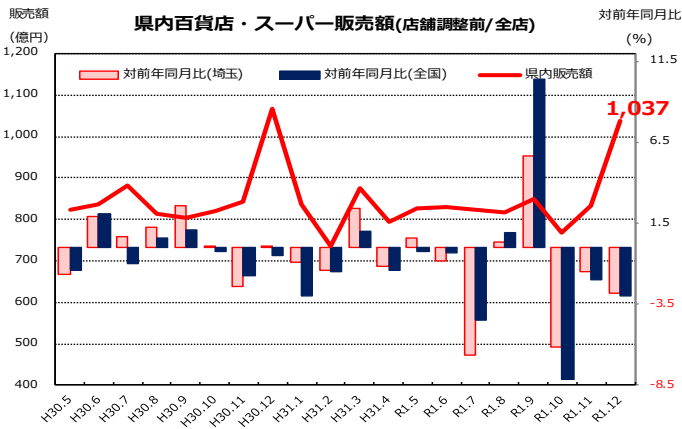
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額

■12月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は **1,037** 億円(前年同月比 **▲2.8%**)と、3か月連続で前年同月実績を下回った。

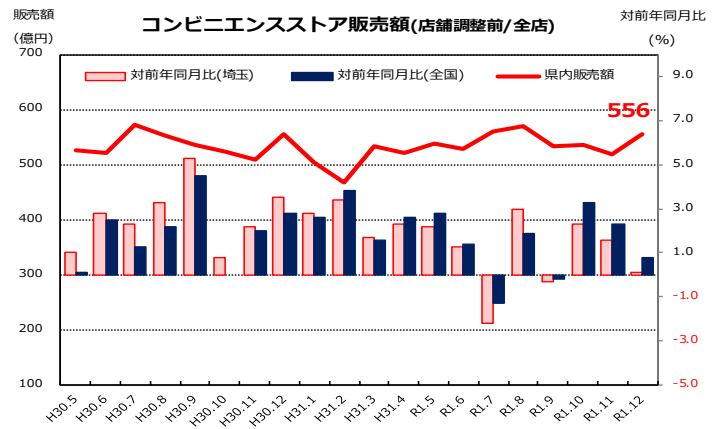
※業態別では百貨店(16店舗)の販売額は208.8億円、前年同月比▲5.5%。スーパーマーケット(305店舗)の販売額は828.3億円、前年同月比▲2.0%となった。

■12月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **556** 億円(前年同月比 **+0.1%**)と、3か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

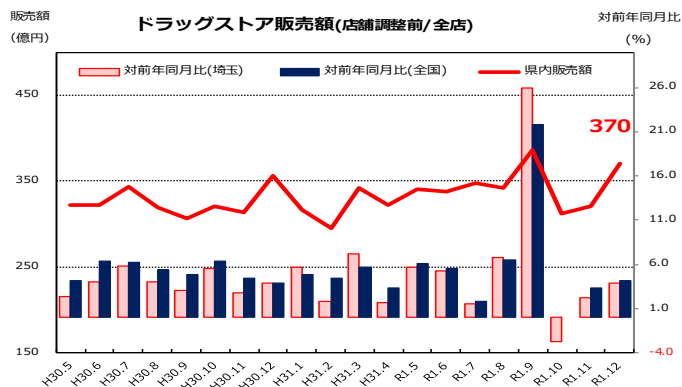
■12月のドラッグストア販売額(県内全店)は **370** 億円(前年同月比 **+3.8%**)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。
- ・最近ではコンビニやドラッグストアによる取扱商品の多様化が進む他、日用品の大半をネットで購入する人なども増え、消費動向全般の判断には注意が必要です。

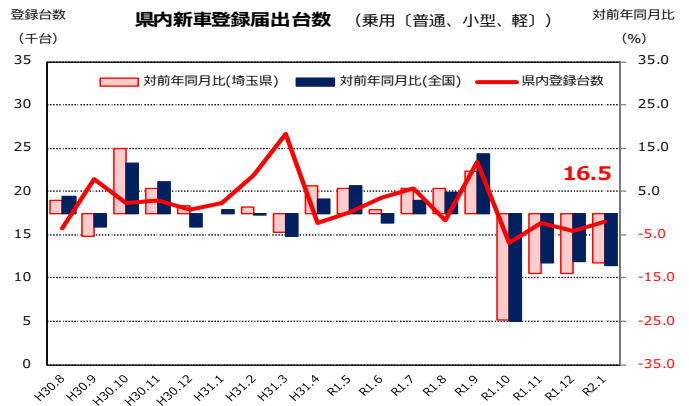
ウ 新車登録・届出台数

■1月の新車登録・届出台数は **16.5** 千台
(前年同月比 **▲11.4%**)となった。



新車登録・届出台数

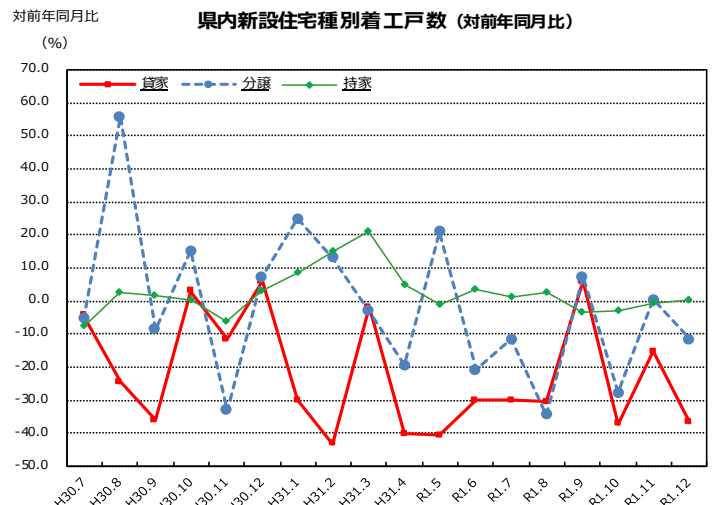
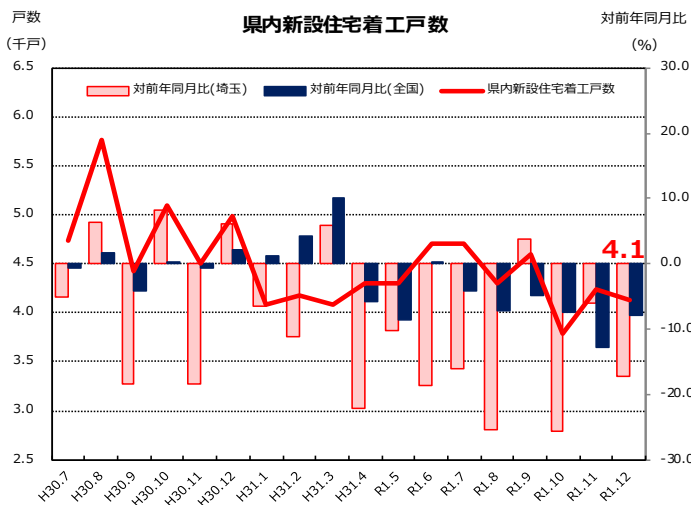
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

■12月の新設住宅着工戸数は **4,131** 戸(前年同月比 **▲17.2%**)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。持家が **1,230** 戸(同 **+0.2%**)、貸家が **1,182** 戸(同 **▲36.7%**)、分譲が **1,659** 戸(同 **▲11.6%**)となっている。



新設住宅着工戸数

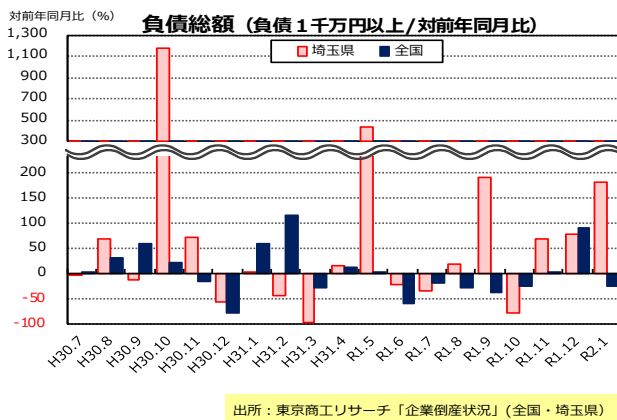
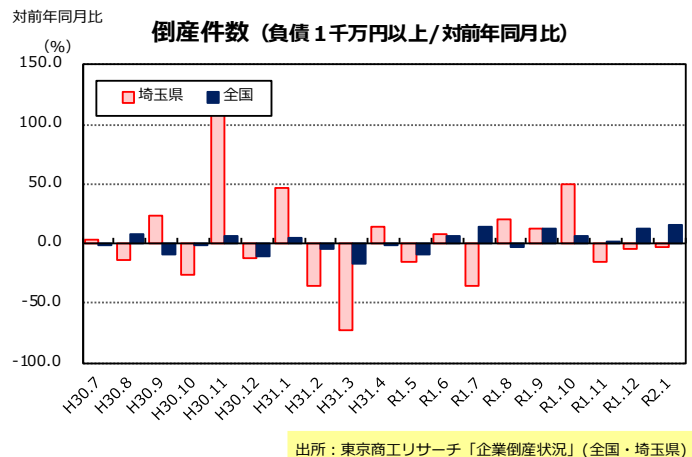
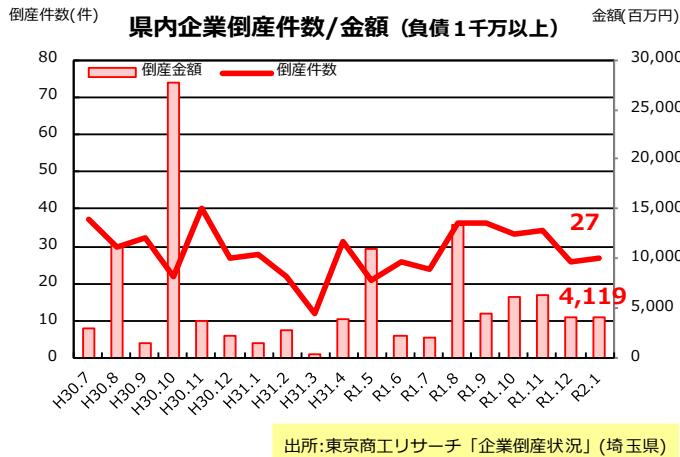
- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

＜個別判断＞ 件数は減少、負債金額は増加傾向にある（前月からの判断推移）

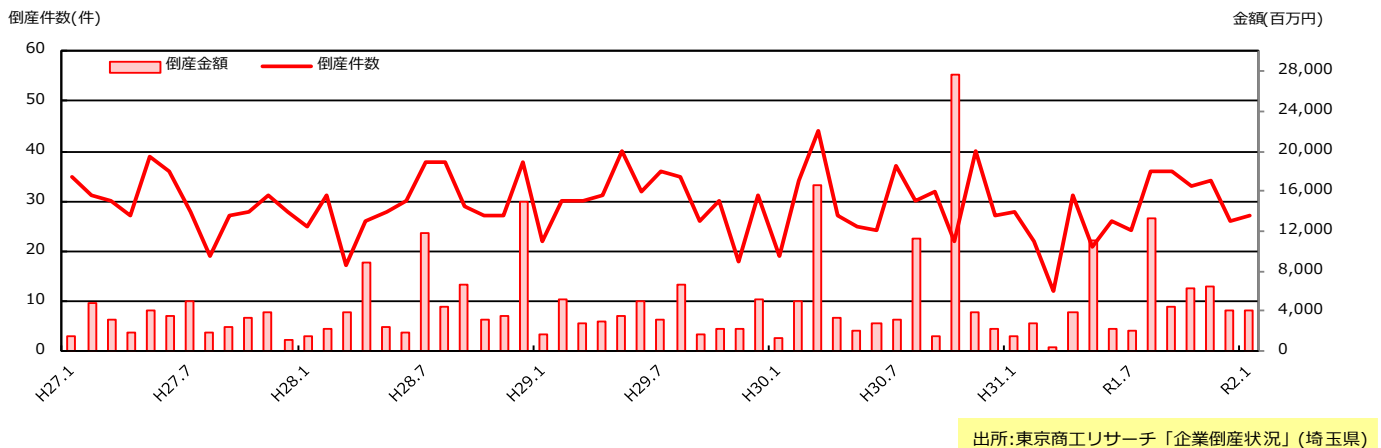
- 1月の企業倒産件数は 27 件(前年同月比 ▲1 件)となり、3か月連続で前年同月比減少した。産業別では建設業と製造業、卸売業が各6件で並んで最も多かった。
- 負債総額は 41.19 億円(前年同月比 +26.6 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.53億円（前年同月約0.52億円）となった。
- 県内の企業倒産状況は、件数は減少、負債金額は増加傾向にある（4か月ぶりに個別判断引き上げ）。



CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

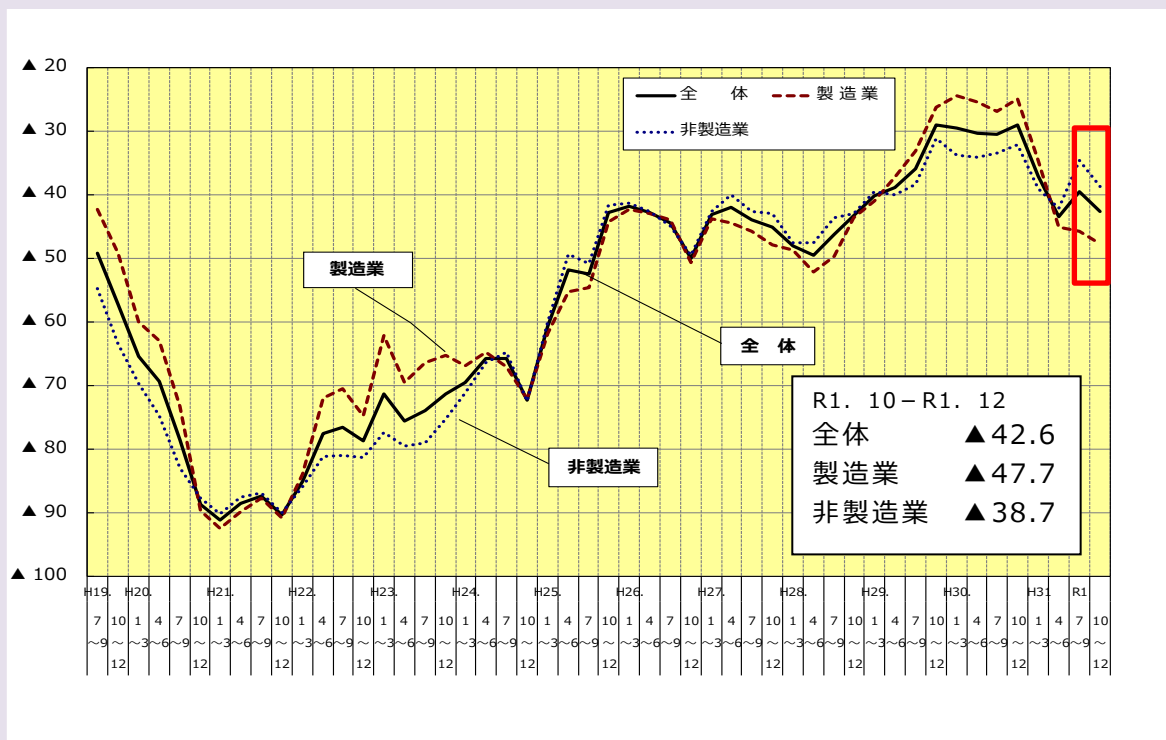
＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



<個別判断> 悪化を示している（前月からの判断推移→）

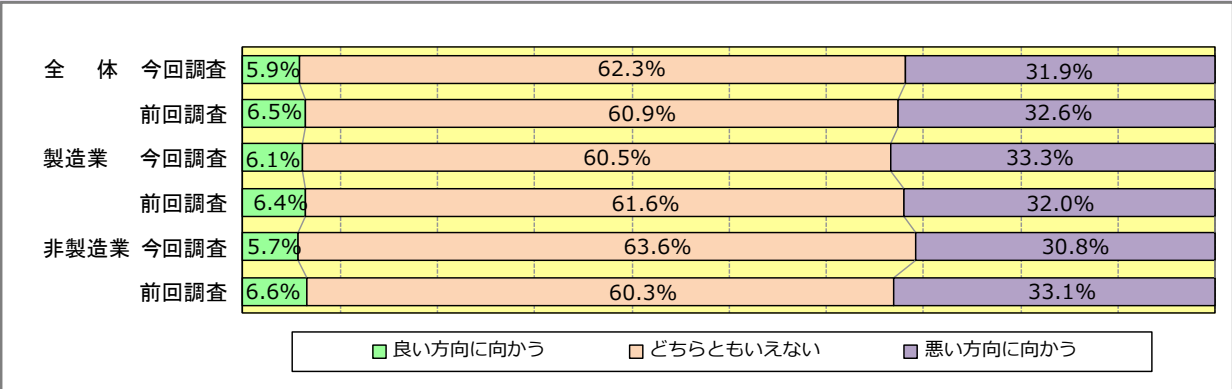
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和元年10-12月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は47.7%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲42.6となった。前期（▲39.6）から3.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業（▲47.7）は4期連続で悪化し、非製造業（▲38.7）は2期ぶりに悪化した。



■ 来期（令和2年1~3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%（前回調査(R1.7-9月)比▲0.6ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は31.9%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和元年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 元年 10~12 月期の企業の景況判断 B S I をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は 2 年 1~3 月期に「上昇」超に転じるものの、2 年 4~6 月期に再び「下降」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」-前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	元年 7~9 月 前回調査	元年 10~12 月 現状判断	2 年 1~3 月 見通し	2 年 4~6 月 見通し
全規模・全産業	(▲17.2)	▲9.2(▲4.6)	▲2.5(▲2.5)	▲5.1
大企業	(▲9.5)	▲12.1(▲12.7)	7.6(7.9)	▲6.1
中堅企業	(▲15.5)	▲1.4(1.4)	▲1.4(▲2.8)	▲2.9
中小企業	(▲20.3)	▲11.2(▲4.2)	▲6.7(▲5.7)	▲5.6
製造業	(▲26.9)	▲16.0(2.3)	▲2.4(▲2.3)	▲8.8
非製造業	(▲10.7)	▲4.7(▲9.2)	▲2.6(▲2.6)	▲2.6

(注) () 書は前回(元年 7~9 月期)調査時の見通し。



B S I (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合の BSI は・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比: 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

(BSI の計算式)

① - ③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

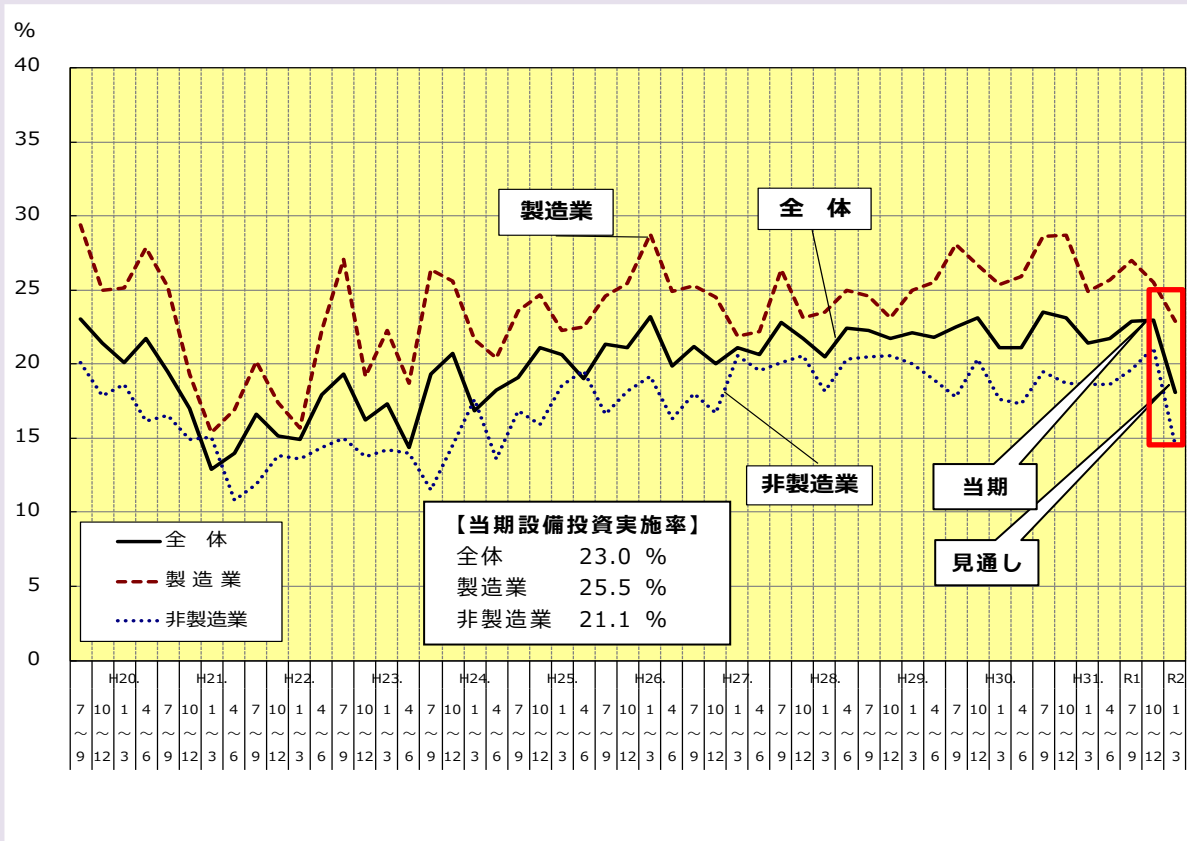
<個別判断> 緩やかに増加している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和元年10-12月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は23.0%で、前期（22.9%）から0.1ポイント増加し、3期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が40.1%で最も高く、「情報化機器」が26.3%、「車輛・運搬具」が26.0%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が63.6%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が20.5%と続いている。



■ 来期（令和2年1~3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(23.0%)から、4.9ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和元年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、増加見込み

- 元年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前 13.6%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同13.7%、中堅企業は同12.5%、中小企業は同18.7%の増加見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 3.7%、非製造業は同 19.2%の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：％】

	元年度通期
全規模・全産業	13.6 (20.4)
大 企 業	13.7 (23.1)
中 堅 企 業	12.5 (5.0)
中 小 企 業	18.7 (23.1)
製 造 業	3.7 (14.5)
非 製 造 業	19.2 (23.7)

(注) () 書は前回(元年 7~9 月期)調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（2月）」

《我が国経済の基調判断》：令和2年2月20日公表

景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、引き続き弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。
- ・このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。
- ・また、新型コロナウイルス感染症に対しては、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」（2月13日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）を速やかに実行するとともに、引き続き経済への影響を十分注視し、政府として対応に万全を期す。
- ・相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、こうした海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。
- ・日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	1月月例	2月月例
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	黒字となっている
生産	一段と弱含んでいる	引き続き弱含んでいる
倒産	おおむね横ばいとなっている	このところ増加がみられる

《今月の判断》：令和2年2月17日公表

管内経済は、緩やかに改善しているものの、足踏みがみられる。

・生産活動	弱含みで推移している
・個人消費	一進一退で推移している
・雇用情勢	改善している
・設備投資	前年度を上回る見込み
・公共工事	2か月ぶりに前年同月を下回った
・住宅着工	9か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ6業種で上昇したことから、3か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額が5か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善しているものの、足踏みがみられる。今後については、国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：弱含みで推移している**

- 生産指数：95.0、前月比+0.3%と3か月ぶりの上昇。
 - ・生産用機械工業、業務用機械工業、鉄鋼業等の6業種で上昇。
 - ・輸送機械工業、情報通信機械工業等の12業種で低下。
- 出荷指数：93.3、前月比▲0.2%と2か月ぶりの低下。
- 在庫指数：98.3、前月比+0.1%と2か月ぶりの上昇。

■ **個人消費：一進一退で推移している**

- 百貨店・スーパー販売：8,602億円、既存店前年同月比▲2.3%と3か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲2.5%)
百貨店：3,261億円、既存店前年同月比▲2.8%と3か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲4.0%)
 - ・「婦人・子供服・洋品」、「身の回り品」、「その他の商品（宝飾品、美術品）」が不調。
スーパー：5,341億円、既存店前年同月比▲1.9%と2か月ぶりに前年を下回る。
(全店前年同月比▲1.6%)
 - ・「その他の商品（カウンセリング化粧品、洗濯洗剤）」、「婦人・子供服・洋品」、「家庭用電気機械器具」が不調。
- コンビニ販売：4,723億円、前年同月比+0.9%と5か月連続で前年を上回る。
- 家電大型専門店販売額：2,099億円、前年同月比▲12.6%と3か月連続で前年を下回る。
- ドラッグストア販売額：2,612億円、前年同月比+4.5%と34か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,383億円、前年同月比▲3.4%と3か月連続で前年を下回る。
- 乗用車新規登録台数：3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：107,818台、前年同月比▲9.9%と3か月連続で前年を下回る。
 - 普通乗用車：46,514台、前年同月比▲7.8%と3か月連続で前年を下回る。
 - 小型乗用車：30,577台、前年同月比▲11.9%と3か月連続で前年を下回る
 - 軽乗用車：30,727台、前年同月比▲11.1%と3か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：64,729台、前年同月比▲10.1%と3か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：43,089台、前年同月比▲9.7%と3か月連続で前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり340,775円、前年同月比(実質)▲1.9%と2か月ぶりに前年を下回る。

■雇用情勢：改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.57倍、前月差+0.01ポイントと7か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：1.60倍、前月差+0.02ポイントと4か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.53倍、前月差+0.02ポイントと7か月ぶりに上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.57倍、前月差+0.17ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.75倍、前月差+0.23ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：2.28倍、前月差+0.08ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：353,367人、前月比+6.9%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏：232,479人、前月比+7.3%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：120,888人、前月比+6.1%と3か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+4.5%と5か月ぶりに増加。
 - ・その他、医療、福祉、卸売業、小売業等が増加に寄与。
- 事業主都合離職者数：12,021人、前年同月比+5.1%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏：8,709人、前年同月比▲2.5%と2か月連続で減少。
 - 東京圏以外：3,312人、前年同月比+32.1%と2か月ぶりに増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.0%、前年同月差▲0.2ポイントと3か月連続で改善。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和元年10-12月期調査）
 - 全産業 前年度比+14.3%、製造業 同+16.0%、非製造業 同+13.4%
- 設備投資計画調査（2019年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+13.6%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+12.4%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+15.0%、製造業 同+7.8%、非製造業 同+36.2%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2019年12月）：2,818億円、前年同月比▲19.2%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - ・年度累計（2019年4月～12月）：40,962億円、前年同期比+2.6%。
 - 東京圏：1,875億円、前年同月比▲25.6%と3か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：943億円、前年同月比▲2.5%と7か月ぶりに前年を下回る。

■住宅着工：9か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：31,266戸、前年同月比▲9.7%と9か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：23,749戸、前年同月比▲9.0%と9か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,517戸、前年同月比▲11.8%と6か月連続で前年を下回る。
 - ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県、山梨県、長野県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は33か月連続で上昇した

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（12月））：102.1、前年同月比+0.8%と33か月連続で上昇。
 - 総合指数：102.2、前年同月比+0.9%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：外食、設備修繕・維持、教養娯楽サービス。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、他の諸雑費、通信。

《総括判断》令和2年1月30日公表

生産の一部に弱さもみられるが、
緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が増加しているものの、輸送機械、化学などが減少していることから、全体として一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向のほか、消費税率引き上げ後の消費マインドの動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるなか、百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っているものの、足下では回復基調にある。コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。このように、台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるものの、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、生産用機械が増加しているものの、輸送機械、化学などが減少していることから、全体として一進一退の状況にある。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	元年度の設備投資計画は、製造業では前年比3.7%の増加見込み、非製造業では同19.2%の増加見込みとなっており、全産業では同13.6%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている(全規模)	元年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比1.9%の減益見込み、非製造業では同17.3%の減益見込みとなっており、全体では同10.6%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、2年1~3月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和2年1月30日公表

生産に弱さもみられるものの、回復している

個人消費は、スーパー販売額及び百貨店販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、全体として回復しつつある。生産活動は、輸送機械、生産用機械、化学が減少しているなど、全体として足踏みの状況になっている。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向のほか、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	回復しつつある	<p>台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるなか、スーパー販売額、百貨店販売額及び家電販売額は、前年を下回っているものの、足下では回復基調にある。コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額は、前年を上回っている。</p> <p>また、乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。</p> <p>このほか、旅行取扱の状況は、台風19号による旅行キャンセルなどにより、弱含んでいる。</p> <p>このように、台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるものの、個人消費は全体として回復しつつある。</p>
生産活動	足踏みの状況にある	<p>生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械、化学が減少しているなど、全体として足踏みの状況にある。</p> <p>なお、非製造業では、情報サービス業の売上高は前年を上回っており、リース業の取扱高及び広告業の売上高は前年を下回っている。</p>
雇用情勢	改善している	<p>有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。</p>
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	<p>製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比16.0%の増加見込みとなっている。</p> <p>非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、小売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業などが減益見込みとなっていることから、全体では同7.0%の減益見込みとなっている。</p> <p>全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同4.7%の減益見込みとなっている。</p>
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模）	<p>製造業では、電気機械などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで増益見込みとなっており、全体では前年比0.1%の増益見込みとなっている。</p> <p>非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、小売業などで増益となっているものの、情報通信業、建設業などが減益となっていることから、全体では同6.0%の減益見込みとなっている。</p> <p>全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同3.4%の減益見込みとなっている。</p>
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	<p>大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年1～3月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。</p>
住宅建設	前年を下回っている	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。</p>
公共事業	前年を下回っている	<p>前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。</p>

(2) 今月のキーワード「後継者不足に備えるべき事業承継あれこれ」

【はじめに】

近年、後継者不在による中小企業の廃業が後を絶たない状況です。帝国データバンクによると、2019年の「後継者不在率」は日本全体で約65.2%でした。埼玉県も全体の約67.6%が後継者不在と回答しており、全国平均よりも高い水準となっております。地域経済や雇用を支える意味でも重要な役割を果たしている中小企業が、後継ぎがないという理由だけで廃業することは大きな損失です。今回は、そんな後継者不足時代に、最低限知っておきたい「賢い事業承継の考え方」を紹介します。

【スムーズな事業承継のための3つのポイント】

① まず会社の財産を正確につかむ

隠し事をして意味はない

後継者が会社を引き継いだ後に、こんなはずではなかったと嘆かないように、会社の実態を正確に伝えることは、会社を承継させる者の義務。

→簿外債務の存在、在庫、売上債権、不動産、生産設備等が実態と齟齬があれば早期開示を！

② 社員による承継を検討する

社員にできるはずがないなんて思わない

創業者の親族が会社を引き継がないとなると社員を路頭に迷わせないためには社員自身が承継するしかありません。

→社員は経営者としては未知数です。しかしモノづくりや営業といった特定分野のスペシャリストであり、中小企業の創業者も元々はそのスペシャリストであったはず！

株式＝経営権を買い取るお金がなくても大丈夫

会社の諸設備や不動産を創業家から賃借する方法により、少ない資金負担で株式（経営権）を譲受する道もあります。

→高額な会社をタダで譲ると税制上の問題が発生する可能性も！

③ 取引先が自社を見放さない理由を考える

顧客がなぜ取引してくれるのかを正確に知る

長年にわたって顧客に注文を出し続けている会社は、顧客にとって重要な仕入れ先・外注先です。よって、一朝一夕に取引がなくなるものではありません。

→後継者が、顧客の満足度の源泉が何なのかを知ることは大変ですが、会社の進むべき方向を決める上では必要不可欠！

【第二の創業として再考する】

創業者が創業した会社は、その当時の時代背景と創業者の熱い想いでつくられたものです。そして時代の荒波を乗り越えて、何とか現在まで生き延びることができたのです。しかしこれまで通り今後も会社が存続していくと考えることは間違いです。新興企業の台頭で業界地図が一夜にして一変してしまう時代。後継者は、会社を引き継ぐとは会社という財産を引き継ぐのではなく、**第二の創業**と捉え、事業と創業者が目指したものを引き継ぎ、創業者の夢をかなえられるような事業計画を若い社員と一緒にすることこそが重要な作業なのです。

《**第二の創業**のための事業計画づくりの手順の一例》



(3) 今月のトピック「景気ウォッチャー調査」

■景気判断DI推移（南関東）

〔現状判断DI（各分野計）〕

1月は44.7(前月差+4.1ポイント)と2か月ぶりに上昇した。
好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は23か月連続で下回った。

〔先行き判断DI（各分野計）〕

1月は45.2(前月差▲1.5ポイント)と2か月ぶりに低下した。
好不景気の心理的な分かれ目とされる『50』は14か月連続で下回った。

景気判断DI推移(南関東)

年月	2019 8	9	10	11	12	2020 1	(前月差)
現状判断DI	44.5	47.0	38.0	40.9	40.6	44.7	+4.1
先行き判断DI	41.8	38.0	45.1	45.8	46.7	45.2	▲1.5

※調査客体330人、有効回答客体301人、有効回答率91.2%

■全国の動向

現状判断DI（季節調整値）は41.9（前月差+2.2ポイント）と3か月連続で上昇した。
先行き判断DI（季節調整値）は41.8(前月差▲3.7ポイント)と2か月連続で低下した。

【参考：調査概要】

1. 目的 地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。
2. 実施頻度 毎月（内閣府が主管、地域ごとに調査機関に委託の上、実施）
3. 調査範囲 調査地域は12地域（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）。南関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県で構成される。
4. 調査方法 景気の現状または先行きに対し、5段階の評価（点数化）をし、回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出、『50』が好不景気の心理的な分かれ目とされる。

回答区分	良い	やや良い	どちらとも いえない	やや悪い	悪い
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

（内閣府「景気ウォッチャー調査」（令和2年2月10日公表）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和2年2月28日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
総括担当 鈴木 学（ｽｽﾞｷ ﾏｶｼﾞ）
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp